

平成 28 年度決算

財務書類の作成



統一モデルによる財務書類



梶原町

新しい地方公会計制度

これまで梶原町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデル財務書類と言います）」の財務書類を作成してきました。財務書類からは、梶原町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデル財務書類の作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後、統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年 1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。梶原町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）で梶原町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、梶原町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の 4 表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に梶原町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

梶原町平成 28 年度決算の一般会計財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成 29 年 3 月 31 日時点で梶原町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、梶原町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,599,521	固定負債	4,539,658
有形固定資産	24,398,803	地方債	4,239,973
事業用資産	15,638,440	長期未払金	41,327
インフラ資産	8,563,454	退職手当引当金	254,881
物品	196,909	損失補償等引当金	0
無形固定資産	52,685	その他	3,477
投資その他の資産	9,148,032	流動負債	629,131
流動資産	3,325,080	1年内償還予定地方債	564,755
現金預金	736,440	未払金	0
未収金	1,573	未払費用	0
短期貸付金	8,420	前受金	0
基金	2,578,647	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	29,277
その他	0	預り金	31,455
徴収不能引当金	0	その他	3,644
		負債合計	5,168,789
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	36,186,588
		余剰分（不足分）	△ 4,430,776
		純資産合計	31,755,812
資産合計	36,924,601	負債及び純資産合計	36,924,601

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、梶原町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 528.5%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産3,325,080千円÷流動負債629,131千円）

純資産比率 86.0%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。
（純資産比率＝純資産合計31,755,812千円÷資産合計36,924,601千円）

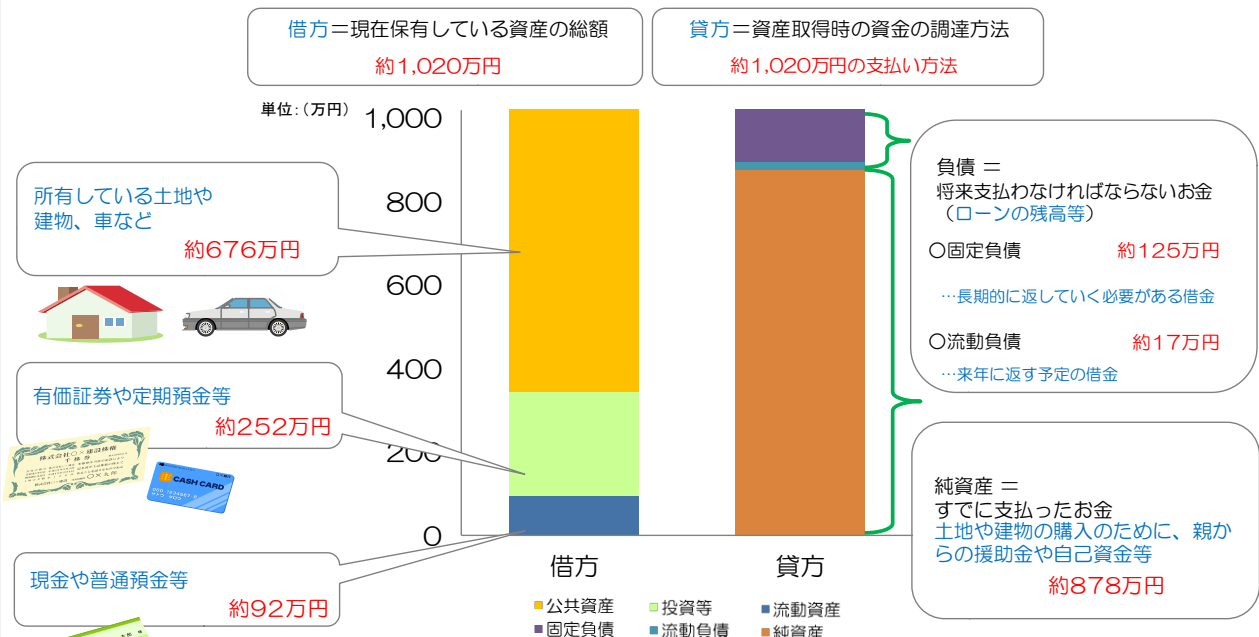
有形固定資産減価償却率 59.9%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額20,122,813千円÷償却資産33,573,053千円）

貸借対照表を住民1人あたりの家計簿に置き換えると・・・

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



人口（3,619人）は、平成29年3月末のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,077,925
業務費用	2,544,749
人件費	523,041
物件費等	1,974,809
その他の業務費用	46,899
移転費用	1,533,176
補助金等	840,039
社会保障給付	196,633
他会計への繰出金	494,727
その他	1,777
経常収益	319,050
使用料及び手数料	88,841
その他	230,209
純経常行政コスト	△ 3,758,874
臨時損失	355,891
臨時利益	568
純行政コスト	△ 4,114,197

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,295,385	35,383,949	△ 4,088,563
純行政コスト(△)	△ 4,114,197		△ 4,114,197
財源	4,510,785		4,510,785
税金等	3,336,896		3,336,896
国県等補助金	1,173,889		1,173,889
本年度差額	396,588		396,588
固定資産等の変動(内部変動)		737,827	△ 737,827
有形固定資産等の増加		2,150,623	△ 2,150,623
有形固定資産等の減少		△ 1,222,467	1,222,467
貸付金・基金等の増加		581,717	△ 581,717
貸付金・基金等の減少		△ 772,046	772,046
資産評価差額	6,886		6,886
無償所管換等	57,927	57,927	
その他	△ 974	0	△ 974
本年度純資産変動額	460,426	802,640	△ 342,213
本年度末純資産残高	31,755,812	36,186,588	△ 4,430,776

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,288,390
業務収入	4,267,724
臨時支出	256,383
臨時収入	0
業務活動収支	722,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,519,490
投資活動収入	1,320,282
投資活動収支	△ 1,199,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	780,442
財務活動収入	1,601,386
財務活動収支	820,944
本年度資金収支額	344,687
前年度末資金残高	360,297
本年度末資金残高	704,985
前年度末歳計外現金残高	38,902
本年度歳計外現金増減額	△ 7,447
本年度末歳計外現金残高	31,455
本年度末現金預金残高	736,440

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

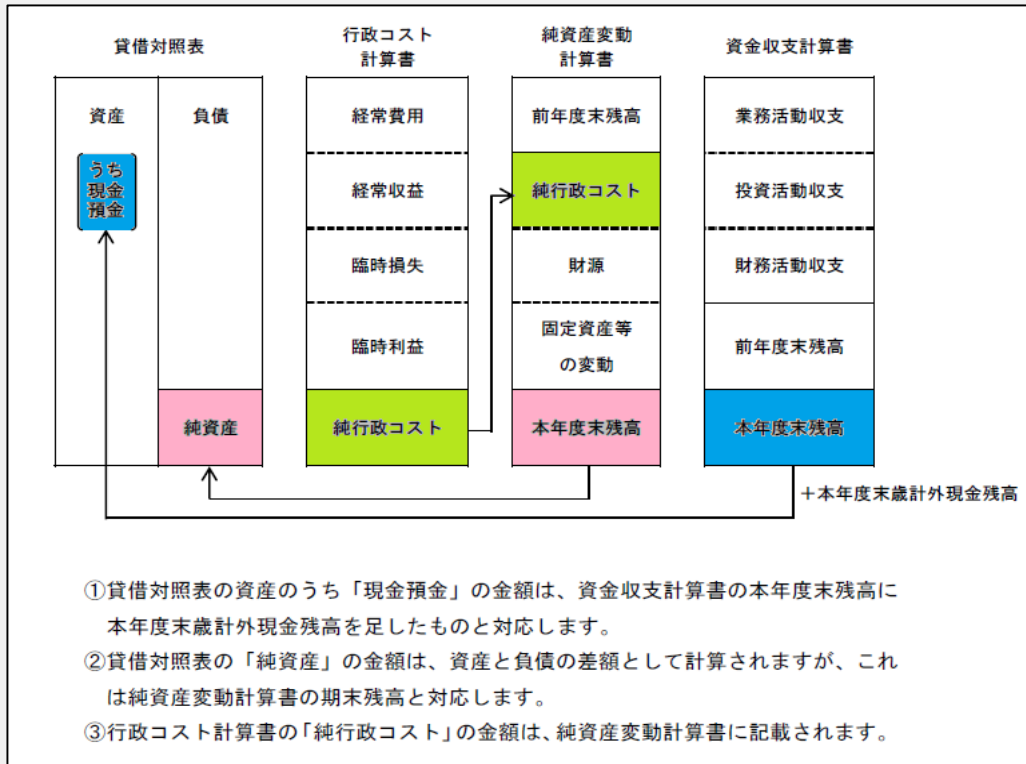
学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



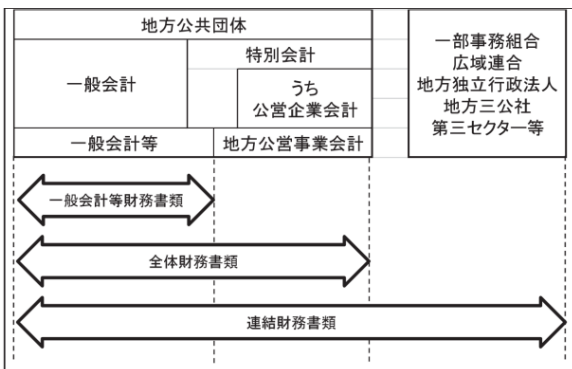
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

梶原町平成 28 年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	資産の区分	連結区分		
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類		
	松原診療所特別会計			
	四万川診療所特別会計			
公営企業(法適用)	病院事業会計	全体財務書類		
	簡易水道事業特別会計			
	公共下水道事業特別会計			
	農業集落排水事業特別会計			
	風ぐるま事業特別会計			
	国民健康保険事業会計			
	介護保険事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	公社・三セク		梶原町土地開発公社	連結財務書類
			株式会社雲の上	
ゆすはらペレット株式会社				
一部事務組合	高幡消防組合※	連結財務書類		
	津野山養護老人ホーム組合			
	高陵特別養護老人ホーム			
	津野山広域事務組合			
	高知県広域食肉センター事務組合※			
	高幡障害者支援施設組合			
	高幡広域市町村圏事務組合			
	こうち人づくり広域連合			
	高知県市町村総合事務組合			
	高知県後期高齢者医療広域連合			

※統一の基準による財務書類未作成のため未連結

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに栲原町では、一般会計等で36,924,601千円、全体で40,889,619千円、連結で42,149,843千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である31,755,811千円（一般会計等）、33,446,245千円（全体）、34,502,348千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である5,168,790千円（一般会計等）、7,443,374千円（全体）、7,647,495千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,599,521	36,805,380	37,886,379	固定負債	4,539,659	6,595,668	6,755,635
有形固定資産	24,398,803	27,547,959	28,452,490	地方債	4,239,974	6,207,899	6,347,896
事業用資産	15,638,440	16,209,693	17,111,019	長期未払金	41,327	41,327	41,327
インフラ資産	8,563,454	10,910,635	10,910,635	退職手当引当金	254,881	254,881	274,851
物品	196,909	427,632	430,837	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	52,685	13,642,726	14,943,594	その他	3,477	91,561	91,561
投資その他の資産	9,148,032	52,831	53,054	流動負債	629,131	847,706	891,860
流動資産	3,325,080	4,084,239	4,263,464	1年内償還予定地方債	564,755	739,432	758,489
現金預金	736,440	1,256,551	1,406,644	未払金	0	24,946	28,493
未収金	1,573	74,474	79,954	未払費用	0	0	2,076
短期貸付金	8,421	8,421	8,421	前受金	0	0	3,144
基金	2,578,647	2,741,990	2,751,278	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	3,509	17,879	賞与等引当金	29,277	47,990	50,005
その他	0	0	8	預り金	31,455	31,455	32,494
徴収不能引当金	0	△ 706	△ 719	その他	3,644	3,883	17,159
				負債合計	5,168,790	7,443,374	7,647,495
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	36,186,588	39,555,791	40,646,077
				余剰分（不足分）	△ 4,430,777	△ 6,109,546	△ 6,143,729
				純資産合計	31,755,811	33,446,245	34,502,348
資産合計	36,924,601	40,889,619	42,149,843	負債及び純資産合計	36,924,601	40,889,619	42,149,843

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,077,925	5,485,217	7,754,086
業務費用	2,544,749	3,436,077	3,708,360
人件費	523,041	911,694	994,767
物件費等	1,974,809	2,414,771	2,557,806
その他の業務費用	46,899	109,612	155,787
移転費用	1,533,176	2,049,140	4,045,726
補助金等	840,039	1,849,166	3,844,910
社会保障給付	196,633	196,632	196,717
他会計への繰出金	494,727	0	0
その他	1,777	3,342	4,099
経常収益	319,050	818,657	869,121
使用料及び手数料	88,841	530,933	535,433
その他	230,209	287,724	333,688
純経常行政コスト	△ 3,758,875	△ 4,666,560	△ 6,884,965
臨時損失	355,891	356,038	356,039
臨時利益	568	568	943
純行政コスト	△ 4,114,198	△ 5,022,030	△ 7,240,061

純資産変動計算書

一般会計では、純資産が460,426千円、全体では518,889千円、連結では563,676千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

(単位：千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	31,295,385	32,927,356	33,938,672
純行政コスト(△)	△ 4,114,198	△ 5,022,030	△ 7,240,061
財源	4,510,785	5,476,167	7,738,985
税収等	3,336,896	3,840,251	5,329,809
国県等補助金	1,173,889	1,635,916	2,409,175
本年度差額	396,587	454,137	498,924
資産評価差額	6,886	6,886	6,886
無償所管換等	57,927	57,927	57,927
その他	△ 974	△ 61	△ 61
本年度純資産変動額	460,426	518,889	563,676
本年度末純資産残高	31,755,811	33,446,245	34,502,348

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,288,390	4,526,413	6,768,015
業務費用支出	1,755,214	2,469,036	2,714,051
移転費用支出	1,533,176	2,057,377	4,053,964
業務収入	4,267,725	5,621,105	7,936,528
税収等収入	3,336,381	3,799,913	5,207,481
国県等補助金収入	619,852	1,007,988	1,781,247
使用料及び手数料収入	88,819	530,911	535,411
その他の収入	222,673	282,293	412,389
臨時支出	256,383	256,383	256,383
臨時収入	0	26,830	26,830
業務活動収支	722,952	865,139	938,960
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,519,490	2,799,036	2,821,794
公共施設等整備費支出	1,955,379	2,204,075	2,204,097
基金積立金支出	538,721	569,571	592,307
投資及び出資金支出	130	130	130
貸付金支出	25,260	25,260	25,260
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,320,282	1,418,463	1,436,957
国県等補助金収入	554,037	627,928	627,928
基金取崩収入	749,845	774,134	792,509
貸付金元金回収収入	10,056	10,056	10,056
資産売却収入	6,344	6,345	6,345
その他の収入	0	0	119
投資活動収支	△ 1,199,208	△ 1,380,573	△ 1,384,837
【財務活動収支】			
財務活動支出	780,442	936,268	955,039
地方債償還支出	768,770	924,595	943,366
その他の支出	11,672	11,673	11,673
財務活動収入	1,601,386	1,800,916	1,800,916
地方債発行収入	1,601,386	1,774,086	1,774,086
その他の収入	0	26,830	26,830
財務活動収支	820,944	864,648	845,877
本年度資金収支額	344,688	349,214	400,000
前年度末資金残高	360,297	875,882	974,150
本年度末資金残高	704,985	1,225,096	1,374,150
前年度末歳計外現金残高	38,902	38,902	39,805
本年度歳計外現金増減額	△ 7,447	△ 7,447	△ 7,311
本年度末歳計外現金残高	31,455	31,455	32,494
本年度末現金預金残高	736,440	1,256,551	1,406,644

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計では344,688千円、全体では349,214千円、連結では400,000千円の増加となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ736,440千円（一般会計等）、1,256,551千円（全体）、1,406,644千円（連結）になりました。

(単位：千円)